

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松田 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,176,097	2,945,662	4,370,547
経常利益 (千円)	431,946	167,637	497,626
四半期(当期)純利益 (千円)	254,400	106,379	280,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	19,200	1,920,000	19,200
純資産額 (千円)	2,974,119	3,257,556	3,002,768
総資産額 (千円)	3,619,219	4,008,742	3,696,639
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	132.50	55.41	145.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3,000.00
自己資本比率 (%)	82.2	81.3	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,729	267,172	469,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,746	99,608	915,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,931	57,893	57,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	991,662	1,042,139	932,468

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金 (円)	40.43	26.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
6. 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、円安・株高基調が持続しており、引き続き緩やかな回復がみられたものの、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより低調に推移しました。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図るとともに、第1四半期累計期間より「ファンとの共創経営」を経営方針とし、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による業務効率の改善とCS（カスタマー・サティスファクション）への投資により、顧客満足度の向上に注力してまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は29億45百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は144百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は167百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純利益は106百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第3四半期会計期間末現在で200万人超の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第3四半期累計期間においては、宿泊予約と旅先でのアクティビティ体験の予約を組み合わせた「旅のしおり予約」などの新サービスの拡充や「観劇×レストラン予約」などの体験型イベントを組み合わせたオリジナルセットプランを提供しております。また、9月にはスマートフォン向けサービスとして365日無料で最新トレンドを配信し、記事の内容を実体験できるキュレーションアプリ「東京女子トピ」をリリースしました。また、「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。広告売上ににつきましては、景気の回復にともなう広告環境の変化により、広告出稿において雑誌などのターゲティングメディアよりもテレビ等のマスメディアへのシフトが顕著となり、前年同期と比較しますと減少しておりますが、当第3四半期会計期間においては、期初より注力してきた地方自治体などをターゲットにした「旅」、商業施設などをターゲットにした「街」をテーマにした広告商品が奏功し復調してきております。また、紙メディアの販売売上ににつきましては、消費者のスマートフォン等の他メディアへの移行による市場縮小の影響もあり、前年同期と比較しますと微減しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は21億25百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：58万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：41万人）を運営しております。当第3四半期累計期間におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数の増加により、広告売上が順調に増加しております。書籍の販売におきましては主力商品である若年層向けの「ケータイ小説文庫」シリーズ、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」が安定的な支持を得ており、市場全体が縮小するなかで売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は5億14百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は74百万円（前年同期比279.7%増）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に行なっております。「アエルデ」においては、5月に発行エリアの見直しにより経営資源の集約を行ないましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争激化により前年同期と比較しますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は3億5百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ3億12百万円増加し、40億8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億9百万円増加した一方で、売掛金が1億68百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ35百万円減少し、31億49百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が3億10百万円増加したことなどにより、前事業年度末と比べると3億47百万円増加し、8億58百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ57百万円増加し、7億51百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が59百万円増加し、未払法人税等が1億31百万円、未払金が15百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると47百万円減少し、6億13百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億7百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億4百万円増加し、1億37百万円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億54百万円増加し、32億57百万円となりました。これは主に、その他有価証券等評価差額金が2億6百万円増加したことによるものです。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し、10億42百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億67百万円（前年同四半期の得られた資金は5億10百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の1億67百万円に、減価償却費を83百万円計上し、売上債権が1億68百万円減少したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同四半期の使用した資金は8億97百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が94百万円があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期の使用した資金は57百万円）となりました。これは主に前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,198	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	932,468	1,042,139
売掛金	1,418,530	1,249,922
製品	40,057	33,222
仕掛品	19,897	27,043
前払費用	14,060	25,762
関係会社預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	43,165	61,341
未収還付法人税等	-	15,089
その他	5,241	466
返品債権特別勘定	83,892	101,607
貸倒引当金	4,318	3,518
流動資産合計	3,185,210	3,149,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	23,730	21,168
工具、器具及び備品(純額)	23,150	30,334
有形固定資産合計	46,880	51,503
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4,725	4,165
ソフトウェア	260,828	293,958
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	267,929	300,500
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	30,000	-
親会社株式	-	351,541
投資有価証券	55,675	54,511
差入保証金	90,190	90,190
繰延税金資産	10,685	-
その他	10,067	10,632
投資その他の資産合計	196,619	506,876
固定資産合計	511,429	858,880
資産合計	3,696,639	4,008,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,608	239,525
未払金	60,704	45,510
未払法人税等	139,355	7,451
未払事業所税	3,760	2,800
未払消費税等	18,949	25,922
未払費用	19,720	34,344
前受金	6,042	12,791
預り金	35,750	40,294
賞与引当金	19,000	78,000
返品調整引当金	88,651	91,307
ポイント引当金	39,898	35,888
流動負債合計	661,442	613,837
固定負債		
退職給付引当金	32,428	30,062
繰延税金負債	-	107,285
固定負債合計	32,428	137,347
負債合計	693,870	751,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,913,683	1,962,463
自己株式	-	189
株主資本合計	2,990,683	3,039,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,085	218,283
評価・換算差額等合計	12,085	218,283
純資産合計	3,002,768	3,257,556
負債純資産合計	3,696,639	4,008,742

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,176,097	2,945,662
売上原価	2,057,733	2,004,486
売上総利益	1,118,364	941,175
返品調整引当金戻入額	92,549	88,651
返品調整引当金繰入額	76,378	91,307
差引売上総利益	1,134,535	938,519
販売費及び一般管理費	726,880	794,225
営業利益	407,655	144,294
営業外収益		
受取利息	4,880	6,125
受取配当金	8,334	8,399
雑収入	8,776	8,517
その他	2,379	300
営業外収益合計	24,371	23,343
営業外費用		
雑損失	80	-
営業外費用合計	80	-
経常利益	431,946	167,637
特別損失		
固定資産除却損	2,344	92
特別損失合計	2,344	92
税引前四半期純利益	429,602	167,545
法人税、住民税及び事業税	190,552	75,550
法人税等調整額	15,350	14,385
法人税等合計	175,202	61,165
四半期純利益	254,400	106,379

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	429,602	167,545
減価償却費	81,592	83,141
固定資産除却損	2,344	92
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,172	799
賞与引当金の増減額(は減少)	56,700	59,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,332	2,366
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	6,694	17,714
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,171	2,655
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,875	4,010
受取利息及び受取配当金	13,215	14,525
売上債権の増減額(は増加)	158,103	168,608
たな卸資産の増減額(は増加)	25,923	311
その他の資産の増減額(は増加)	4,003	6,926
仕入債務の増減額(は減少)	12,622	9,916
未払金の増減額(は減少)	5,234	36,475
未払消費税等の増減額(は減少)	5,985	6,973
その他の負債の増減額(は減少)	4,823	24,957
その他	1,693	3,853
小計	621,594	471,337
利息及び配当金の受取額	13,215	14,525
法人税等の支払額	124,079	218,690
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>510,729</b>	<b>267,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,046	5,004
無形固定資産の取得による支出	94,327	94,039
関係会社預け金の預け入れによる支出	800,000	-
出資金の回収による収入	100	-
差入保証金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	223	-
その他	1,450	565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>897,746</b>	<b>99,608</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	57,931	57,703
自己株式の取得による支出	-	189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,931</b>	<b>57,893</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,948	109,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,610	932,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,662	1,042,139

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成24年12月 31日	平成25年3 月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	-	3,176,097
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	-	3,176,097
セグメント別営 業利益	372,030	19,702	54,263	445,996	38,341	407,655

(注)セグメント利益の調整額 38,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	2,125,821	514,110	305,730	2,945,662	-	2,945,662
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,125,821	514,110	305,730	2,945,662	-	2,945,662
セグメント別営 業利益	106,008	74,821	14,357	195,186	50,891	144,294

(注)セグメント利益の調整額 50,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	132円50銭	55円41銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	254,400	106,379
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	254,400	106,379
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,920,000	1,919,948

- 注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成26年 1 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

スターツ出版株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。